

四半期報告書

(第12期第3四半期)

エア・ウォーター株式会社

(E00792)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

エア・ウォーター株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 A I R W A T E R I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青 木 弘

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北3条西1丁目2番地

【電話番号】 (011)212局2821番

【事務連絡者氏名】 北海道カンパニー 管理部長 片 岡 伸 行

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場2丁目12番8号 本社

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小 山 裕 義

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間		第12期 第3四半期 連結累計期間		第11期	
	自	平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自	平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自	平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	347,435		361,119		471,809
経常利益	(百万円)	23,902		23,281		32,958
四半期(当期)純利益	(百万円)	12,191		12,339		11,680
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,544		9,454		11,293
純資産額	(百万円)	167,238		173,115		169,126
総資産額	(百万円)	416,250		416,714		407,639
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	63.96		64.32		61.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	62.30		63.16		59.56
自己資本比率	(%)	37.4		38.7		38.7

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間		第12期 第3四半期 連結会計期間	
	自	平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自	平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.70		24.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第11期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当「エア・ウォーター」グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（増加）

株式取得及び重要性の増加によるもの

	（会社名）	（セグメントの名称）
（連結子会社）	北海道車体㈱	その他の事業
（持分法適用非連結子会社）	ハローガス旭川㈱	エネルギー関連事業
	渡島ガス㈱	エネルギー関連事業
	ハローガス共栄㈱	エネルギー関連事業
	江別米穀㈱	エネルギー関連事業
	厚岸プロパン㈱	エネルギー関連事業
（持分法適用関連会社）	ジャパンソルト㈱	その他の事業

（減少）

連結子会社との合併により解散したもの

	（会社名）	（セグメントの名称）
（連結子会社）	東京エア・ウォーター㈱	医療関連事業
	九州エー・ダブリュー・アイ・メディカル㈱	医療関連事業

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年12月22日開催の取締役会において、当社を完全親会社、相模ハム株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

食肉加工業界を取り巻く事業環境は、消費者の低価格志向をはじめとして、市場における競争が激化しており、外部環境の変化に対応し一層の業容の拡大を図るためには、当社グループの経営資源を結集し、より一体となった事業展開を図ることが必要な情勢となっております。この為、当社グループの食品事業における、人的資源、生産技術、研究開発や販売ルートなどの経営資源をより効率的に活用し、事業戦略をスピーディーに展開、企業価値向上を図ることを目的として、相模ハム株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことといたしました。

(2) 株式交換の日程

平成23年12月22日	株式交換契約書承認取締役会（両社） 株式交換契約書締結（両社）
平成24年2月21日（予定）	株式交換契約書承認臨時株主総会開催日 （相模ハム株式会社）
平成24年3月14日（予定）	最終売買日（相模ハム株式会社）
平成24年3月15日（予定）	上場廃止日（相模ハム株式会社）
平成24年3月21日（予定）	株式交換の予定日（効力発生日）

(3) 株式交換の方法

当社を完全親会社とし、相模ハム株式会社を完全子会社とする株式交換であります。本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づき株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また、相模ハム株式会社については平成24年2月21日開催予定の臨時株主総会の決議による承認を受けた上で、平成24年3月21日を効力発生日として行う予定であります。

(4) 株式交換に係る割当の内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	相模ハム株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.055
本株式交換により交付する株式数	当社株式：524,318株（予定）	

なお、当社は本株式交換により、普通株式524,318株を割当て交付いたしますが、交付する株式は保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定であります。

(5) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、当社及び相模ハム株式会社は、それぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はSMB C日興証券株式会社を、相模ハム株式会社はプライスウォーターハウスクーパース株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

当社及び相模ハム株式会社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、両者間で交渉・協議を重ねました。その結果、当社及び相模ハム株式会社は、それぞれ上記2.(4)の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断のもと、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

名称：エア・ウォーター株式会社

所在地：札幌市中央区北3条西1丁目2番地

代表者の役職・氏名：代表取締役会長 青木 弘

事業内容：産業ガス関連、エレクトロニクス関連、ケミカル関連、医療関連、
エネルギー関連等の製品の製造及び販売

資本金：31,013百万円

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災の影響による一時的な落ち込みから、一旦は順調な回復基調を示したものの、海外経済の減速や歴史的な円高、さらにタイの洪水による影響が加わり、輸出関連産業を中心に国内製造業の生産活動は再び厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、事業カンパニーならびに事業会社において、それぞれの環境変化に対応しながら収益改善に努めてまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,611億1千9百万円（前年同期比103.9%）、営業利益は216億6千6百万円（同95.2%）、経常利益は232億8千1百万円（同97.4%）、四半期純利益は123億3千9百万円（同101.2%）となりました。

各セグメントの概況は次の通りです。

<産業ガス関連事業>

産業ガス関連事業は、鉄鋼オンサイトが震災影響から持ち直し増加基調にあったところへ、タイの洪水や円高など輸出環境の変調を受け、ガス供給量が伸び悩みました。国内需要が回復に転じた自動車向け、並びに内需、輸出とも好調な建機向けは、順調に推移いたしました。また、地域ビジネスにおいては、地域差があるものの、震災復旧に関連した土木・建設需要の増加を背景に、シリンダービジネスが堅調に推移いたしました。しかしながら、電力料金の上昇等、コスト・費用の面では厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,003億7千4百万円（前年同期比102.5%）、経常利益は87億6千9百万円（同89.8%）となりました。

<エレクトロニクス関連事業>

エレクトロニクス関連事業は、バルクガス供給が前年並みの水準を維持し堅調に推移いたしました。機器工事は、独自開発のPFC回収精製装置の海外向け受注に成功いたしました。情報電子材料は、震災並びにタイの洪水影響を受け主要顧客の稼働が低下し、厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は359億8千4百万円（前年同期比99.0%）、経常利益は31億2千9百万円（同114.0%）となりました。

<ケミカル関連事業>

ケミカル関連事業は、震災の影響によりガス精製並びに基礎化学品の販売が減少し、厳しい状況で推移いたしました。タール蒸留事業の㈱シーケムは、主力の電炉用電極向けニードルコークスの需要に停滞感があるものの、ナフタリン、フタル酸などの化学品の市況が底堅く堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は580億8千5百万円（前年同期比96.5%）、経常利益は24億2千4百万円（同95.8%）となりました。

<医療関連事業>

医療関連事業は、医療用酸素が震災によって供給先の閉院が発生したものの、グループを上げて被災地への安定供給に努め、また、新規取引病院の獲得による拡大と物流合理化により震災影響を最小限に抑えました。医療機器は、新生児・小児用人工呼吸器及び循環器系医療機器の拡販、さらに新生児肺高血圧症の治療向けの一酸化窒素製剤「アイノフロー」が症例数増加により順調に推移いたしました。病院設備工事は、大型病院設備工事の受注及び手術室・ICU設備工事分野において、独自のビジネスモデルによる高付加価値商品・提案を推進し、好調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は510億5千1百万円（前年同期比109.6%）、経常利益は29億5千万円（同113.5%）となりました。

<エネルギー関連事業>

エネルギー関連事業は、被災した大口顧客への供給中断、さらに家庭での使い控えも加わり、既存顧客の消費量は減少いたしました。しかしながら、家庭用ではハイブリッド給湯暖房システムの拡販、また工業用では燃料転換の促進によって新規顧客を開拓、結果、前年並みの販売数量を確保いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は332億4千6百万円（前年同期比106.0%）、経常利益は13億5千9百万円（同95.0%）となりました。

<その他の事業>

海水事業のうちマグネシア事業は、海外電力インフラ需要に支えられ電磁鋼板用マグネシアが高水準の生産を続け、順調に推移いたしました。塩事業は、被災した小名浜工場の生産ラインが依然として操業を停止しておりますが、赤穂工場並びに讃岐工場における緊急増産等により安定供給に努めております。

以上の結果、当セグメントの売上高は823億7千6百万円（前年同期比109.7%）、経常利益は47億5千7百万円（同106.3%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、流動資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて90億7千5百万円増加し、4,167億1千4百万円となりました。負債は流動負債の増加などにより前連結会計年度末に比べて50億8千5百万円増加し、2,435億9千8百万円となりました。純資産は、株主資本の増加などにより前連結会計年度末に比べて39億8千9百万円増加し、1,731億1千5百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度末の822.05円から841.02円となりましたが、総資産残高の増加に伴い自己資本比率は前連結会計年度末と同様の38.7%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24億9千5百万円であります。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	完成年月
エア・ウォーター炭酸㈱	大阪工場 (大阪府高石市)	産業ガス関連	炭酸ガス 液化設備他	平成23年4月

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	完成予定年月
提出会社	研究設備 (長野県安曇野市)	全社	研究設備	1,610	平成24年6月
提出会社	防府工場 (山口県防府市)	産業ガス関連	高圧ガス製造設備	1,390	平成25年6月
㈱ダイオー	本社工場 (大阪府枚方市)	産業ガス関連	高圧ガス製造設備	2,300	平成24年4月
泉北酸素㈱	本社工場 (大阪府高石市)	産業ガス関連	高圧ガス製造設備	1,280	平成24年8月
エア・ウォーター 炭酸㈱	山口工場 (山口県山陽小野田市)	産業ガス関連	液化炭酸ガス及び ドライアイス製造設備	2,578	平成25年1月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	196,205,057	196,205,057	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	196,205,057	196,205,057	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	196,205	—	31,013	—	32,491

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,043,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 73,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 191,027,000	191,027	—
単元未満株式	普通株式 2,062,057	—	—
発行済株式総数	196,205,057	—	—
総株主の議決権	—	191,027	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ35,000株(議決権35個)及び369株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式492株並びに株式会社ガスネット所有の相互保有株式336株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北3条西 1丁目2番地	3,043,000	—	3,043,000	1.55
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,000	—	73,000	0.04
計	—	3,116,000	—	3,116,000	1.59

(注) 1 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 当第3四半期会計期間末における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	4,204,208株
うち、当社保有自己株式数	3,048,208株
うち、持株会信託所有当社株式数	1,156,000株

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (産業カンパニー長兼 産業事業部長)	専務取締役 (産業カンパニー長)	平松 博久	平成23年7月6日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,658	19,889
受取手形及び売掛金	99,292	※2 105,686
商品及び製品	15,065	15,921
仕掛品	4,119	5,099
原材料及び貯蔵品	6,603	7,548
その他	15,322	16,205
貸倒引当金	△1,646	△1,672
流動資産合計	157,415	168,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,043	39,044
機械装置及び運搬具（純額）	60,256	59,476
土地	47,108	47,682
その他（純額）	32,174	30,281
有形固定資産合計	177,583	176,485
無形固定資産		
のれん	12,487	11,627
その他	1,774	1,829
無形固定資産合計	14,261	13,456
投資その他の資産		
投資有価証券	36,987	34,821
その他	22,741	24,566
貸倒引当金	△1,350	△1,295
投資その他の資産合計	58,378	58,092
固定資産合計	250,223	248,034
資産合計	407,639	416,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,072	※2 74,848
短期借入金	35,272	45,651
1年内償還予定の社債	45	38
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,000	4,000
未払法人税等	6,769	4,079
課徴金引当金	3,639	—
災害損失引当金	555	426
その他の引当金	232	71
その他	24,596	※2 23,790
流動負債合計	139,183	152,905
固定負債		
社債	10,133	10,114
長期借入金	54,840	51,293
退職給付引当金	8,715	7,401
その他の引当金	990	818
その他	24,650	21,064
固定負債合計	99,329	90,692
負債合計	238,512	243,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,013	31,013
資本剰余金	33,183	33,168
利益剰余金	103,883	111,425
自己株式	△4,469	△4,225
株主資本合計	163,611	171,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,073	△786
繰延ヘッジ損益	△253	△396
土地再評価差額金	△8,921	△8,846
為替換算調整勘定	126	123
その他の包括利益累計額合計	△5,975	△9,906
新株予約権	219	240
少数株主持分	11,271	11,399
純資産合計	169,126	173,115
負債純資産合計	407,639	416,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	347,435	361,119
売上原価	264,161	279,040
売上総利益	83,273	82,078
販売費及び一般管理費	60,506	60,412
営業利益	22,767	21,666
営業外収益		
受取利息	211	198
受取配当金	572	490
持分法による投資利益	1,016	1,324
その他	1,508	1,530
営業外収益合計	3,307	3,544
営業外費用		
支払利息	1,311	1,205
設備賃貸費用	475	505
その他	384	217
営業外費用合計	2,172	1,928
経常利益	23,902	23,281
特別利益		
固定資産売却益	55	79
退職給付信託設定益	—	※1 2,742
その他	135	345
特別利益合計	190	3,167
特別損失		
固定資産除売却損	517	443
減損損失	570	2
災害による損失	—	※2 1,745
その他	207	663
特別損失合計	1,295	2,854
税金等調整前四半期純利益	22,798	23,594
法人税等	9,629	10,246
少数株主損益調整前四半期純利益	13,169	13,347
少数株主利益	977	1,007
四半期純利益	12,191	12,339

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,169	13,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,383	△3,874
繰延ヘッジ損益	△219	△162
土地再評価差額金	△2	155
為替換算調整勘定	△27	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△8
その他の包括利益合計	△1,624	△3,893
四半期包括利益	11,544	9,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,618	8,489
少数株主に係る四半期包括利益	926	964

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>北海道車体㈱については、株式の取得により子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>東京エア・ウォーター㈱については、第2四半期連結会計期間において連結子会社である関東エア・ウォーター㈱と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>九州エー・ダブリュー・アイ・メディカル㈱については、第2四半期連結会計期間において連結子会社である九州エア・ウォーター㈱と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>ハローガス旭川㈱、渡島ガス㈱、ハローガス共栄㈱、江別米穀㈱及び厚岸プロパン㈱については、重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めることとしました。</p> <p>ジャパンソルト㈱については、株式の取得により関連会社となったため、第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めることとしました。</p>

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	<p>連結子会社の税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1	偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 従業員(財形住宅融資) 350百万円 大連金弘橡胶有限公司 150百万円 草加化学工業団地(協) 125百万円 共英リサイクル(株) 49百万円 他3社 計 675百万円	偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 従業員(財形住宅融資) 307百万円 大連金弘橡胶有限公司 150百万円 草加化学工業団地(協) 108百万円 共英リサイクル(株) 43百万円 他3社 計 608百万円
※2	——	四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,547百万円 支払手形 2,312百万円 設備関係支払手形 109百万円 (流動負債「その他」)

(四半期連結損益計算書関係)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
※1	——	「退職給付信託設定益」は、当社並びに連結子会社であるエア・ウォーター防災(株)が保有株式を退職給付信託として設定したことによるものであります。
※2	——	「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。 災害資産の原状回復費用 880百万円 操業休止期間中の固定費 749百万円 その他 115百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	14,389百万円	15,260百万円
のれんの償却額	973百万円	1,168百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,132	11	平成22年3月31日	平成22年6月30日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,085	11	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金18百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,109	11	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金16百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,110	11	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金14百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカ ル関連 事業	医療関連 事業	エネルギ ー関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	97,884	36,350	60,172	46,558	31,351	75,116	347,435	—	347,435
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,374	203	9	231	696	11,724	18,239	(18,239)	—
計	103,258	36,554	60,182	46,790	32,048	86,841	365,674	(18,239)	347,435
セグメント利益	9,769	2,743	2,532	2,598	1,431	4,476	23,551	350	23,902

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカ ル関連 事業	医療関連 事業	エネルギ ー関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	100,374	35,984	58,085	51,051	33,246	82,376	361,119	—	361,119
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,538	612	35	198	614	11,933	16,932	(16,932)	—
計	103,913	36,597	58,120	51,250	33,860	94,309	378,051	(16,932)	361,119
セグメント利益	8,769	3,129	2,424	2,950	1,359	4,757	23,391	(109)	23,281

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	63円96銭	64円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	12,191	12,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,191	12,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,606	191,838
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	62円30銭	63円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	70 (70)	47 (47)
普通株式増加数(千株)	6,231	4,285
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 当社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、第12期中間配当を次のとおり行う旨を決議いたしました。

①配当金の総額（注）	2,110百万円
②1株当たり配当金	11円00銭
③支払請求の効力発生日	平成23年12月2日

（注）配当金の総額には、持株会信託に対する配当金14百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

(2) その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

エア・ウォーター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 A I R W A T E R I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青木 弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北3条西1丁目2番地

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長青木弘は、当社の第12期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。